

大障教ニュース

No.17
 2021年12月14日
 大阪府立障害児
 学校教職員組合
 大阪市天王寺区
 東高津町7-11
 府教育会館704号
 TEL 06-6765-8904
 FAX 06-6765-8905

府労組連 秋季年末闘争

10月26日、府労組連（大阪府関連労働組合連合会）は、知事宛てに秋季年末要求書を提出しました。今季の闘争は、昨年に引き続き、コロナ禍による感染症対策のため、日程や交渉の規模は縮小せざるを得ませんでした。職場の声にもとづき3度の折衝で要求の実現を迫りました。

11月22日、総務部長は府労組連に対し、秋季年末要求に対する最終回答をおこないました。

コロナ禍で奮闘する教職員を顧みない 不当な一時金削減

大阪府当局は、本年12月の期末手当の支給割合を1・125月（現行1・275月）、2022年以降の6月から、1・2月にすると回答しました。一時金は2年連続の引下げとなり、今回は引下げの幅も大きなものとなっています。国の閣僚会議では、政府が民間企業に対して「賃上げ」



大阪府は「財政難」を理由に賃上げをおこなわなかったにも関わらず、今回の「人勧通り」の不当な引下げは到底納得できるものではありません。

学校現場の実態改善を求める

ねばり強い運動を

会計年度任用職員に関しては、「常勤職員の給料表を基礎」と「職務経験等の要素を考慮」し、「職務経験等の要素を考慮」する制度に来年4月にむけて見直すことが示され、一定の前進がありました。

しかし、大阪府内の小中学校における150名を超える教員未配置問題（『穴あき』）や支援学校における体育実技軽減（講師）が見つからない問題などによる教職員への過剰負担や、深刻化する長時間過密労働の実態などを示し、教職員増などの改善を強く求めましたが、府当局は具体的な対策は何も示せませんでした。

また、国の人勧で示された、不好治療休暇の有給化と日数の拡充、育児休業の取得要件の緩和、非常勤職員の有給制度拡充などは「国の制度を見たらうえて検討」との回答にとどまりました。

13年連続黒字で1700億円もため込んでいる大阪府の財政状況からみても教職員の増員、賃金引上げは十分可能です。未解決の問題が多く残されていますが、大障教は、引き続き大教組・府労組連に結集し、すべての労働者の賃上げ・労働条件改善・権利拡充をめざして全力を尽くします。

書記局の

ニュース

PCR検査は微量の遺伝子を増幅して可視化する「究極の技術」とも言われます。生物学の研究者たちが、目に見えない遺伝子をとらえようと努力する中で生まれた実験手法です。新型コロナウイルスの世界的流行に際し、検査法のスタンダードとして国際的に採用されています。

しかし、日本の厚労省は、無感染者が「真の感染者よりも非常に大きくなり」「医療崩壊を招くことになる」などと文書をつくり、PCR検査の信用性をおとしめる印象操作を行いました。そのため、日本の人口当たりの検査件数は世界で141位（12月7日時点）と大きく遅れることになりました。PCR検査の抑制は、今夏の感染爆発の要因の一つとなり、検査も受けられずに自宅に放置されるケースや、死後のPCR検査で感染が判明したケースが多発しました。

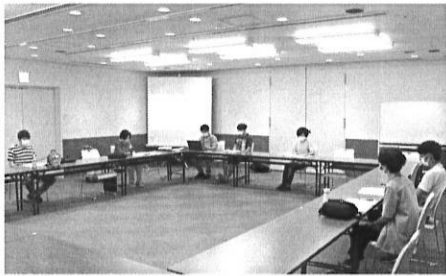
政府はPCR検査には時間がかかるといいますが、それは検査機器がある場所に検体を運ぶための時間です。機器の数を大幅に増やせば時間は短縮されます。PCR検査に使う機器の価格は1台数百万円、試薬1回分約千円で、空港検疫で使っている抗原定量検査の機器（1台2千万円、試薬1回分6千円）に比べると少ない予算で配置できます。国立遺伝学研究所の川上教授は、子どもを守るために、学校での定期的検査の必要性を訴え、全国の小・中・高校に検査機器を1台ずつ置いたための費用は約490億円との試算も示しています。

「オミクロン株」の感染者が国内でも次々に確認され、第6波の可能性が高まる今、改めてPCR検査の拡充による感染者の発見・保護・隔離の重要性が指摘されています。

【今季のたたかみの到達】

- ①月例給は改定なし
- ②期末手当を0.15月引下げ
 （再任用は0.10月引下げ）
 - 年間2.55月→2.4月
 （再任用 年間1.45月→1.35月）
 - ・本年12月期1.275月→1.125月
 来年6月期から1.275月→1.2月
 - ・再任用 本年12月期0.725月→0.625月
 来年6月期から0.725月→0.675月
 - 12月10日に支給
- ③会計年度任用職員の給与については、2022年4月から、「常勤職員の給料表を基礎」とし、「職務経験の要素を考慮」する制度に見直す。
 - 具体的な改善は今後協議。

いっしょにつくろう！ えがおいっぱいのがっこう



リモート参加も含め、全員が発言しました

総会では、各職場の状況について参加者全員が発言しました。昨年度に続き、コロナ禍により様々な形で、初めての参加の方も顔を合わせることができ、各分会青年部の様子も伺うことができました。集合型には会場の雰囲気を感じられる良さがあり、リモートには時間や距離に縛られずに気軽に参加できるメリットがあります。これからも両面の良さを活かして活動を続け、特にスポーツ交流においては次年度の取り組みに期待が込められているところです。

大障教 青年部総会

大障教青年部は、9月25日、2021年度青年部総会を開催しました。青年部役員から議案が提案され、当日の参加と委任状を合わせて52名、全青年部員の3分の1を超える賛成により、青年部の運動方針が承認されました。

関連によるICT業務の増加や「情報担当」教員への負担の偏りについての話題は、多くの職場で共通する問題として、さまざまな実態が語られました。授業におけるICT活用の目的が見えずに子どもが置き去りになっていないか、「活用」することが優先されることよって集団活動が軽

れる泊行事の実施に向けた苦労など、子どもたちにとって安全安心で充実した行事をすすめるために奮闘する職場の様子を交流しました。日々の仕事に関わる発言では、青年層のベテラン先生方からは、転勤や校務分掌を経験するなかで感じる悩みや思いが語られ、経験年数の浅い先生方も積極的に語りあうなかで、子どものことを大切にしながらも、より良く仕事を「こなす」ためにはどうすれば良いのかをみんなで考えあう機会となりました。

ある分会では、職場でも少しづつ顔を付き合わせられる状況が見え始め、分会の青年部でも集まりたいという声が出ているという報告もありました。そして、今年の総会は、例年よりも特に、「仕事だけでなく、組合だけでなく、遊びも集まりたい！」という青年層の元気な姿が見られました。

た。奥さんは、大教組青年部常任委員としても奮闘されています。青年部からは、昨年度から始めたLINEアカウントを活用して、青年部のとりくみなどの情報を青年部員の皆様に発信していきたいと思えます。青年部員の皆様には、新体制でスタートする大障教青年部を引き続き支えて頂きますようお願いいたします。みんなの力をあわせて青年部活動を盛り上げていきましょう。(樋口 真弓)

大阪北視覚支援学校本科保健医療科の 拙速な募集停止撤回を求める署名 1250筆を提出

11月24日、府庁別館で「大阪府立大阪北視覚支援学校本科保健医療科の拙速な募集停止撤回を求める署名」の手交をおこないました。「大阪北視覚支援学校の将来を考える会」(以下、「将来を考える会」と大障教執行部からあわせて5人が出席しました。

9月に支援教育課より次年度入試における本科保健医療科の募集停止をおこなうことが明らかとされました。「将来を考える会」は、中途視覚障害者の自立を守るために本科保健医療科の拙速な募集停止の撤回を求めて、10月19日には教育長宛てに北視覚支援学校の教職員署名75筆(教職員の84%)、知事宛て・教育長宛てに同窓会からの団体点字署名と大障教全43分会からの団体署名を提出しました。今回提出の署名は、知事宛て・教育長宛ての個人署名で、現在も大障教職場をはじめ、同窓会や視覚障害者団体などから広く寄せられています。11月24日段階で集約した署名1250筆を府教委へ提出しました。

参加者からは、署名手交に際して、「大阪北視覚支援学校の本科保健医療科の募集停止については、11月に府教委より公表された『令和4年度大阪府立支援学校高等部及び幼稚部入学者決定実施要項』において、本科保健医療科の募集に関する記載がないことにより明らかとなった」「現場の教職員は、11月の実施要項に関わる内容が、今年度の9月に初めて府教委より知らされていることについて大きな不安と疑念を抱いている」「11月に開催された大阪北視覚支援学校のオープンスクールにおいて、本科保健医療科への受験希望者が来校されたが、その際に初めて次年度から募集停止となる旨を学校長より説明を受けている」など、本件に関わる問題点や現場の声を突きつけ、引き続き募集停止撤回を求めました。

現在も各職場で本件の署名(知事宛て・教育長宛て)がとりくまれています。「将来を考える会」の要請を受けて、全国の理療科教員で組織する「日本理療科教員連盟」からの署名も全国から寄せられています。12月末まで署名集約期間をひろげてとりくみますので、引き続きみなさんからの幅広いご支援ご協力をお願いいたします。



署名を手交する「将来を考える会」のメンバー